

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	高度な画像処理による減災を目指した国土の監視技術の開発		事業開始年度	平成19年度	作成責任者	
担当部局庁	大臣官房		担当課室	技術調査課	課長 横山晴生	
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模地震発生時に広範囲に生じた被害の分布を短期間で把握するため、空中写真等を画像処理することによって倒壊建物の発生分布を迅速に地図上で把握し、発災直後の危機管理に活かすとともに、揺れやすい地盤の特定手法の確立や防火の事前対策用ツールの構築によって、地震時に生じ得る建物被害の抑制につなげる。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>我が国で地勢上避けることができない大規模地震災害に対し、災害に強い社会の実現に寄与することを目指して以下の技術開発を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2時期の画像から変化情報を抽出する技術開発 開発前の地形と現在の地形の比較によって脆弱な盛土地盤の地区を把握し、その危険性を評価する手法の開発 市街地における精緻な火災延焼シミュレーションの開発 把握された被災状況を適切な基盤地図に重ね合わせて、行政・住民・ボランティアなどが、ダメージを受けた情報通信インフラの下でも確実に情報を提供・収集することができる技術開発 <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成19年度科学技術関係施策優先度判定」(H18.10.27)において「A(重要で、内容的にも優れた施策であり、着実に実施すべきもの)」判定を受けた。</p>					
実施状況	<p>本事業(技術開発)は、平成19年度から平成21年度の3カ年で実施した。</p> <p>平成19年度は、2時期のDSM(地表の高さ)比較による倒壊建物の抽出アルゴリズムの開発等を行った。平成20年度は、火災延焼モデルの家屋単体から市街地への拡張等の研究開発を実施した。平成21年度は、盛土部の危険性評価手法の開発や携帯電話で動作するWebGISの構築等を行った。</p> <p>開発成果は、国土交通省の盛土の変動予測調査ガイドラインへ位置づけるなど、地震災害に備えた事前対策へ活用されている。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	141	123	47	—	—
	執行額	140	115	46		
	執行率	99.1%	93.2%	98.6%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・示達先及び本省において予算を執行しており、総合評価や企画競争による支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会等により審議していただくこととしている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・用途を確認している。本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 ・本事業は、平成19年度から平成21年度の3カ年で実施しており、平成21年度で終了している。 				
予算監視の効率化	<p>【事業廃止】</p> <p>一定の成果が得られたと認められることから本事業は廃止する。</p>					
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・091 技術研究開発推進費 <ul style="list-style-type: none"> ・13 科学技術振興費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・13054-2129-06 技術研究開発謝金 0.03 百万円 0.02 百万円 ・13054-2122-08 技術研究開発調査旅費 3 百万円 2 百万円 ・13054-2123-09 技術研究開発調査費 44 百万円 44 百万円 <p>※四捨五入しているため、合計値があわない場合がある。</p>					

国土交通省
46百万円

総合技術開発プロジェクトの
計画主体

【示達】

国土技術政策総合研究所
13百万円

防災、災害発生時対応等の
ための技術基準等の原案検
討に必要な調査・分析方法
の企画・立案、及び調査結
果に基づく技術基準等の原
案検討

謝金、調査旅費
1百万円

【企画競争等】

A. 民間企業等(16社)
12百万円

技術基準等の原案検討に必
要なデータ収集や整理、シス
テム構築等の実施

【示達】

国土地理院
32百万円

防災、災害発生時対応等の
ための施策や技術基準等の
原案検討に必要な調査・分
析方法の企画・立案、及び
調査結果に基づく施策や技
術基準等の原案検討

調査旅費
1百万円

【総合評価等】

B. 民間企業等(15社)
31百万円

施策や技術基準等の原案検
討に必要なデータ収集や整
理、システム構築等の実施

【企画競争】

C. 民間企業等(3社)
0.5百万円

技術研究開発成果の普及方
策の検討等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に必要なデータ収集や整理、システム構築等	7			
計		7	計		0
B.(株)八州			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	施策や技術基準等の原案検討に必要なデータ収集や整理、システム構築等	6			
計		6	計		0
C.(財)先端建設技術センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術研究開発成果の普及方策の検討	0.2			
計		0.2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.民間企業等(16社) 12百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	パシフィックコンサル タルタンツ(株)	7
2	(株)マヌ都市建築 研究所	4
3	(株)エイト日本技 術開発	0.7
4	(株)茨城フジカ ラー	0.2
5	国際航業(株)東 京支店	0.2
6	朝日航洋(株)	0.08
7	(株)日刊建設工 業新聞社	0.03
8	(株)日刊建設産 業新聞社	0.03
9	(株)日刊建設通 信新聞社 北関東 支局	0.03
10	(株)ぎょうせい	0.03

C.民間企業等(3社) 0.5百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)先端建設技術 センター	0.2
2	国際航業(株)	0.2
3	(財)国土技術研究 センター	0.1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.民間企業等(15社) 31百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)八州	6
2	(株)東京地図研究 社	6
3	(株)フロントライズ	4
4	(株)オークニー	4
5	(株)GIS関東	4
6	(株)ペルペトウー ム	2
7	(株)オーエムシー	2
8	(財)リモートセンシ ング技術センター	2
9	(株)デジタルハン ズ	1
10	アジア航測(株)	0.5